



PRESS RELEASE

2021年7月19日

株式会社 日本経済新聞社

日経・FT ヒューストン共同支局開設のお知らせ

日本経済新聞社は2021年10月、英フィナンシャル・タイムズ（FT）と共同で米テキサス州ヒューストンに支局を開設します。世界的な脱炭素の動きを背景とするエネルギー産業の変革や米国が直面する課題などについて連携して取材し、読者に役立つ記事、情報をお届けします。ヒューストン支局は日経にとって海外で37か所目の取材拠点となります。

テキサス州はエクソンモービルが本社を置くなど石油エネルギー産業の一大集積地として知られ、「世界のエネルギー・キャピタル」とも呼ばれます。最近では人件費が高騰するシリコンバレーからのハイテク企業の移転も相次ぎ、米南部の経済センターとして重要性を増しています。

日経は共同支局の開設を機にFTとの連携を強め、環境対応で岐路に立つエネルギー政策や企業経営、米経済の最新動向に関する報道を拡充します。またヒューストンを起点に米南部、中西部をカバーし、政治的分断など米国社会が抱える課題についても伝えていきます。

日経は2015年11月、FTに100%出資しグローバル経済メディアグループを結成しました。現在は東京、ロンドン、香港などの取材・事業拠点を統合し、幅広く協業しています。

日経の長谷部剛社長は「共同支局の開設は両社のパートナーシップ進展の証しです。今後も協力してグローバルな報道体制を拡充していきます」と述べました。FTのジョン・リディング CEO（最高経営責任者）は「国際的に価値あるニュースを発信するのに適したヒューストンで、日経と初めて共同で支局を開くことをうれしく思います」と話しています。

日本経済新聞社について

日本経済新聞社は1876年以来、140年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約1500人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は約185万部、2010年3月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は88万で、有料・無料登録を合わせた会員数は500万を上回っています。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251 (代表)